

SOFAR モデルを用いたサービスラーニングプログラムの事例検討 ー評価枠組みの構築をめざしてー

Case Study of Service-Learning Program by SOFAR Framework : Aiming to Build an Assessment Framework

尾崎 慶太* 山本 秀樹* 田中 綾子** 藤木 清***
Keita OZAKI Hideki YAMAMOTO Ayako TANAKA Kiyoshi FUJIKI

抄 録

本稿の目的は、SL の多元的・重層的な評価の枠組みの手掛かりを得ることである。そのため、SL の関係性モデルとして示される SOFAR モデルを用いて、2018 年度から 2021 年度にかけて実施した SL プログラムの事例検討を行う。その結果、SL 実践で関与する様々な主体の関係性が可視化されること、可視化されたものがプログラム評価の材料となりえること、参加する学生の学びの促進が期待されること、が確認された。

I 背景および目的

I-1. 関西国際大学におけるサービスラーニング

本稿の目的は、サービスラーニング（以下、SL とする）の多元的・重層的な評価の枠組みの手掛かりを得ることである。そのため、SL の関係性モデルとして示される SOFAR モデルを用い、筆者（尾崎）が 2018 年度から 2021 年度にかけて担当した SL プログラムの事例検討を行うことにしたい。

関西国際大学（以下、本学とする）は、わが国の大学教育改革の流れのなかで、早期から経験学習プログラムの効果に着目し、さまざまなプログラムを実践してきた。とりわけ全学的に推進する契機となったのが、2008 年度「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」で採択された『初年次サービスラーニングの取組ー学士課程における複合的・重層的サービスラーニングの展開ー』である。この一連の流れについては、本学が 4 年制大学として 20 周年を迎えた際に出版した記念誌のなかで「ハイ・インパクト・プラクティスによる教育方法の充実」として紹介されている（山本 2018）。2008 年当時、SL はすでにいくつかの大学で先進事例が存在したが、本学は学習習慣や意欲に幅があり多様な学生が入学していた状況に対応すべく、初年次に位置付けることに特色を見出した。そして SL を『市民としての責任』に基づいて、地域社会の課題解決に着目し、社会貢献活動

* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員
** 関西国際大学経営学部 教育総合研究所学内研究員
*** 関西国際大学心理学部 教育総合研究所学内研究員

を通して、体験と知識の総合化と『ふりかえり』(reflection) によって学びを深める教育手法」(山本 2018 : 178) であると定義し、プログラム構築を模索し続けてきた。本学が SL を導入する際、米国のいくつかの SL 研究を参照しているが、ここではジャコビーによる SL 定義を引用しておく。SL とは、「学生の学びや成長を増進するような意図を持って設計された構造的な機会に、学生が人々や地域社会のニーズに対応する活動に従事するような経験教育の一形式」であり、キー概念として「省察 reflection と互惠 reciprocity」(ジャコビー 1996=2007 : 44-45) が示されている。また省察することのなかには、学生が自身の学びや成長を客観的にふりかえることだけでなく、活動に「対応しているニーズや問題についての歴史的、社会的、文化的、経済的、政治的な文脈をより深く理解することが含まれている」(ジャコビー, 1996=2007 : 46)。この定義からもわかるとおり、学生を学外の体験的な活動に関わらせることだけで学習が促されるという期待があるのではなく、省察を通して深い学びへと誘うことが肝要である。

この間、筆者らは自身が担当する SL プログラムの検証を繰り返してきた(山本 2010 ; 尾崎・山本 2011 ; 山田・尾崎 2013 ; 山本 2016)。近年は、SL による学生の学びをいかにして言語化するかという問題意識のもと、教育手法を模索している。たとえば、山本 (2017, 2018b)、尾崎 (2017)、山本・尾崎 (2021) がそれに該当する。これらの研究は、いずれも学習者である学生がどのような学びや気づきを得ているのかを検証するものであった。

SL 評価に関する日米の研究を整理し、わが国の SL 評価の展望を描こうと試みている市川・秋元 (2018) によれば、日米の SL 評価研究の初期は、いずれも学生の学習成果に焦点化されるものであった。しかし米国の SL 研究者たちは、評価が閉じた視点で大学や教員のみによって行われていることを批判しながら、SL の本質である社会変容を重層的に捉えようとしている潮流がある。このことからわが国における SL 評価をどのように設計するかは、実践のあり方にも影響を及ぼす重要な要素であると指摘する。そして、近年 SL の評価実践と研究に関心の高まりがあるとしながらも、「人々の曲線的な変化のプロセスに意義を見出そうとする SL には単独の評価者があらかじめ達成すべき到達点を設定し、その到達度を図るような総括的な評価はなじま」ず、「SL は多様な人々によって形成されているため、その評価は一元的 (例えば教員から学生へ) ではなく、多元的に捉えた重層的な評価をどう組み立てていくかが探究すべき課題」であると言及する (市川・秋元 2018 : 44)。

SL の評価とは、参加した学生の学びを測定するものに限定されるのではない。それは本学でも同様である。SL 実践を本質的に紐解くならば、市川・秋元が指摘したように、多元的・重層的な評価方法を模索しなければならない。そこで本稿では、筆者らが SL 研究であまり着目してこなかった側面、つまり学生の学習成果以外の側面からアプローチする SL 評価について議論を進めたい。そのためには、市川・秋元 (2018) による SL 評価の論考が参考になると考える。次項では、その概略を述べることにする。

I-2. 市川・秋元 (2018) による SL 評価の論考

SL は、ジャコビーの定義にもあるように、「互惠 (reciprocity)」が中心的概念として位置付け

られている。教育手法として普及された SL ではあるが、その理念には社会問題や地域課題をそこに関与する人々が協働しながら解決を図ったり、社会改良を進めていったりする社会構築をめざすことが含まれるのである。

近年、地域共生社会の実現や SDGs の推進にみられるように、各領域やレベルで生じる社会問題を解決し包摂的で共生的な社会をめざすことが全世界共通の目標でもある。SL ののはじまりは米国の若者に対する市民性や貢献性の涵養であったかもしれないが、まさしくこのような社会構築をめざした実践であるといえる。その実践をより良質なものにし共生社会に寄与するためにも、SL 評価を学生の学習成果のみに閉ざすことなく、プログラム改善に資する装置として機能させることが肝要である。

市川・秋元（2018）は、SL 評価を巡る論点整理を行ううえで、改めて米国で提唱されている SL 研究を参照している。とりわけ評価の枠組みとして引用しているのが Bringle ら（2009）による SL 理論である。本稿でも Bringle ら（2009）による SL 理論についてふれておく。

Bringle ら（2009：4）は、SL を通して形成される大学と地域の関係性の連続体を図 1 のように示した。他者に関心を持たない関係性のレベルから変容的な関係性のレベルまで 10 段階の階層で表されている。そして大学と地域との間には、密接・対等・融合的なパートナーシップ形成がめざされるのである。さらに、Bringle ら（2009：5）は、この大学と地域との関係性をさらに拡張させたモデルとして、SOFAR モデルを提唱している。学生 (Students)、地域団体 (Community Organizations)、教員 (Faculty)、大学機関 (Administrators)、地域住民 (Community Residents) の 5 つの主体が相互に影響しあっているという関係性モデルとなっている。これは、大学

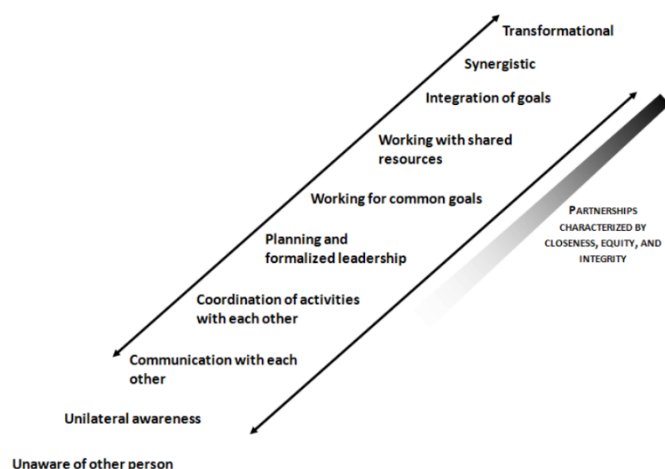


図 1 SL における関係性の階層構造 (Bringle ら 2009)

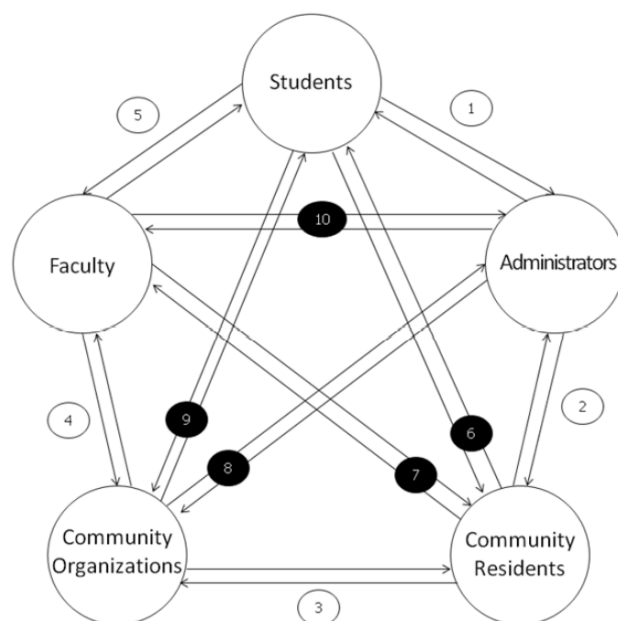


図 2 SOFAR モデル (Bringle ら 2009)

と地域との2者関係ではなく、大学側には学生、教員、大学組織の3者が、地域側には地域団体、地域住民の2者が存在し、10通りの関係と相互作用が生じることを示している(図2)。

これらを踏まえつつ、市川・秋元(2018:46)はSLの評価の姿を2点にまとめている。一つ目は「SLは学生や教員、地域住民も含めて、多様なコンスティチュエンシー(主体)によって形成されており、互恵的に対応な関係を構築しながら評価を進めるような道筋が求められること」、二つ目は「多様なコンスティチュエンシーが時間を十分にかけながら(長期的に)、相互に『変容していく』プロセスのなかで、評価を設計していく必要がある」ことである。

さらに日本におけるSL評価研究を概観し、評価学の観点を援用しながら、SLと社会変容のための評価を「多様な関係者の社会参加という視点から構想する必要がある、活動の改善や社会の変革を促す主体(エージェンシー)となるプロセス」として提起している。そして「評価をSL実践から切り取るのではなく、SLのプロセスに評価を内在化し、複数のコンスティチュエンシーの協働によって社会変容が促進される装置として評価の場を規定していく必要がある」と言及している。このような評価の主体は、多様で開かれているSLを形成するすべての関係者(コンスティチュエンシー)であること、評価の時間軸は数年かそれ以上という中長期的な時間であること、評価の方法は中長期的な視点で評価を設計しSL実践に内在化していくこと、が重要であるという(市川・秋元2018:50-51)。その後、市川らが中心となって日本福祉教育ボランティア学習学会の課題別研究において、Bringleら(2009)の提唱するSOFARモデルのSL評価への援用可能性について議論を発展させている^{注1}。本稿でも、筆者が取り組んできたSLの事例を紹介し、関係性モデルを用いながらプログラム評価を試みていきたい。

II 商店街をフィールドとしたSLプログラム概要

II-1. 福祉学専攻で取り組む商店街をフィールドにしたSL

本稿で紹介するSL事例は、本学の教育学部教育福祉学科福祉学専攻で展開しているプログラムである。福祉学専攻では、2008年のSL全学展開以降、積極的な導入を図ってきた(尾崎・山田2016)。福祉学専攻は、国家資格である社会福祉士の養成が主たるカリキュラムとなっており、社会福祉士に期待される社会的な動向を踏まえながら、SLプログラムの実践と改善を繰り返してきた。近年、地域共生社会のなかで活躍できる社会福祉士の養成が期待されている^{注2}ことに鑑み、2018年度からこれまで以上に地域に根差したプログラム展開を企画した。

2018年度から2021年度にかけて実践してきたプログラムは、尼崎市内にある三和本通商店街を拠点にした活動内容となっている。活動を行った授業のシラバス概要は表1のとおりである。プログラムの設計段階では、3年生が活動の中心的役割を担い、2年生が活動に参加することを通して翌年を見越した改善提案を行うというサイクルになるような中長期的プランとした。また活動内容は、教員が提示するものではなく、あくまでも学生がフィールドで発見した問題とその改善提案を行い、実行するプロセスとして授業運営を進めていった。

表1 商店街をフィールドとしたSLのシラバス概要

実施年	科目名	履修者	概要
2018年	児童家庭福祉	2年生 (2017年度入学生)	授業概要にはSLに関する記述は行わず、学習目標として次の2点を組み込み、それぞれに対応する課題を設定することで、地域での活動を企画した。 <学習目標> ・地域社会の中から子どもの問題を発見できる ・発見した子どもの問題に対して大学生ができる貢献活動について提案できる <課題> ・レポートテーマ：地域社会における子どもの問題とその背景※尼崎での活動を通して、子どもの問題を発見し、その発生要因について検討する ・貢献活動企画書：地域社会の子どもの問題に対する大学生の貢献活動の企画書を作成する※受入先であるはんしんワーカーズコープへのプレゼンテーションを行い、コメントを受けて修正した企画書を最終提出物とする
		2年生 (2018年度入学生)	阪神尼崎周辺をフィールドに、地域住民との協働活動をととして、住民主体の視点、地域特性の把握方法、地域問題の発見方法などの習得をめざす。また、多角的・多面的な視点を持ち、座学での学習（既有知識）を血肉化していくために、活動のふりかえりを重視する。活動内容は、福祉インターンシップⅢ履修者が立案するプログラムに参画する。具体的には、はんしんワーカーズコープとの共同のもと、放課後等デイサービスの子どもの関わりや居場所支援に携わる。
2019年	福祉インターンシップⅢ	3年生 (2017年度入学生)	阪神尼崎周辺をフィールドに、コミュニティ学習、プログラムデザイン、プログラム評価、活動のふりかえりに関する方法論について学習することを目的にする。具体的には、地域住民との協働活動をととして、住民主体の視点、地域課題の発見方法とそれに応えるプログラム立案、活動後のプログラム評価を、実際に学ぶ。また、活動によって、多角的・多面的な視点に気づき、座学での学習（既有知識・技術）を血肉化していくためのふりかえり手法を学び、ふりかえりをファシリテートできるようになることもめざす。
		2年生 (2019年度入学生)	阪神尼崎周辺をフィールドに、地域住民との協働活動をととして、住民主体の視点、地域特性の把握方法、地域問題の発見方法などの習得をめざす。また、多角的・多面的な視点に気づき、座学での学習（既有知識）を血肉化していくために、活動のふりかえりを重視する。活動内容は、インターンシップⅡと福祉インターンシップⅢ履修者でチームを構成し、はんしんワーカーズコープとの共同のもと、阪神尼崎における地域課題の発見とそれへの貢献活動プログラムを実施する。
2020年	福祉インターンシップⅢ	3年生 (2018年度入学生)	活動趣旨：SDGs(持続可能な開発目標)では17のゴールと、それに紐づく169のターゲットが示されている。そのひとつに、「住み続けられるまちづくりを」が設定されており、安全で自然災害にも対応できるまちづくりが掲げられている。また、社会福祉を学ぶ学生は、地域で暮らす人々に寄り添うマインドや生活課題を発見できるスキルの獲得が期待されている。このような状況に鑑み、三和本通商店街での活動を通じて、住民主体の持続可能なまちづくりを学習するプログラムを展開する。
		2年生 (2020年度入学生)	阪神尼崎周辺をフィールドに、地域住民との協働活動をととして、住民主体の視点、地域特性の把握方法、地域問題の発見方法などの習得をめざす。また、多角的・多面的な視点を持ち、座学での学習（既有知識）を血肉化していくために、活動のふりかえりを重視する。活動内容は、福祉学専攻のインターンシップⅡ/Ⅲ履修者とチームを構成し、はんしんワーカーズコープとの共同のもと、阪神尼崎における地域課題の発見とそれへの貢献活動プログラムを実施する。
2021年	インターンシップⅡ	3年生 (2019年度入学生)	活動趣旨：SDGs(持続可能な開発目標)では17のゴールと、それに紐づく169のターゲットが示されている。そのひとつに、「住み続けられるまちづくりを」が設定されており、安全で自然災害にも対応できるまちづくりが掲げられている。また、社会福祉を学ぶ学生は、地域で暮らす人々に寄り添うマインドや生活課題を発見できるスキルの獲得が期待されている。このような状況に鑑み、三和本通商店街での活動を通じて、住民主体の持続可能なまちづくりを学習するプログラムを展開します。さらに、プログラムの立案やプログラム実施にかかる費用の管理、協働団体であるはんしんワーカーズコープやその他関係団体と円滑なコミュニケーションなど、各スキルの獲得をめざす。
		3年生 (2019年度入学生)	同上

II-2. 活動先の概要

2018年に福祉学専攻学生のSL受入れ団体として尼崎市福祉課より企業組合はんしんワーカーズコープ^{注3}（以下、はんしんWCとする）の紹介を受けた。はんしんWCは社会福祉事業だけでなく、地域連帯プロジェクトなども手掛けており、福祉学専攻が取り組もうとしていたSLプログラムの

コミュニティパートナーとして最適であると判断した。

また、はんしん WC のある地域には三和本通商店街（以下、商店街とする）があり、商店街の活性化や地域改善に積極的に取り組む自治組織^{注4}が結成されていた。組織の成り立ちは 2016 年にさかのぼる。2016 年に「自転車マナーが日本一悪い商店街」と報道され、それによる商店街への悪影響を危惧した一部の商店主がイメージ改善を図るために「ちゃりんこ来恋大作戦！」という委員会を立ち上げる。そして「ちゃりんこ恋会議」というミーティングを開催し、同年 11 月に第 1 回目の自転車マナー啓発イベントを実施させることに成功した。その後も、「ちゃりんこ恋会議」は毎月の定例ミーティングとなり、商店主のみならず、近隣の民間企業、幼稚園/保育所、尼崎市役所、警察などから多様な人たちがこの会議に参画するようになる。2017 年 11 月には「押し!チャリンピック」というイベントが開催され、すでに今年で開催 5 回目を迎えた一大イベントとなっている。さらに「ちゃりんこ恋会議」は、商店街のこれからを考えるという方向性から、2021 年 10 月から「三和みらい会議」に改められた。

次節以降で取り上げる SL 事例は、開始以前から商店街を中心に組織化が図られつつあった。すなわち、SL を展開できる素地が整っていたと言っても過言ではない。このフィールドで具体的にどのような取り組みを展開していったのか、4 年間の道のりをたどりながら、関係性の広がり・深まりの変化について確認していきたい。

III 実践事例と SOFAR モデルによる関係性の確認

III-1. 2018 年度活動内容

2018 年からスタートした商店街での SL プログラムは当初、筆者の担当する授業科目内の授業時間外学習の一環として進めていった。「子どもの居場所」をキーワードに設定し、地域の理解や課題発見を促すフェーズとして実行するために、はんしん WC の協力を得て、商店街周辺地域のフィールドワークと地域住民（主として保護者）への聞き取りを実施した。

この活動で得られたデータをもとに、学生は授業内で課題に取り組んだ。具体的には、「地域にある子どもの問題とその背景および解決に向けた大学生として実行できるプログラムの提案」であった。学生が発見した子どもの問題には、「子ども達にとって公園での遊びより、オンラインゲームの



商店街フィールドワークの様子



聞き取りの様子

方が魅力的になっている。」「塾など以外で勉強を教えてくれる場が少なく、子どもが宿題で間違った部分を放置している。」「昔は地域の中で自然に子どもの見守りができていたが、時代とともに難しくなった。子どもを見守ってくれる人が少ない。」などがあった。これらをもとに、学生として何ができるかを具体的に検討し、授業の一コマを利用して現地でプレゼンテーションを実施した。プレゼンテーションには、商店街振興組合理事、はんしん WC 職員、尼崎市役所職員にも同席いただき、学生へのコメントを頂戴した。ここまでの2018年度の活動である。

このフェーズにおける関係性の広がりや深まりを確認すると、学生―教員―大学機関^{注5}―地域団体がつながり始め、学生が地域にある問題に気づくという初期の関係性とみることが妥当であるだろう。この関係性を一歩、二歩先へと進めていく活動が2019年度であった。

III-2. 2019 年度活動内容

2019 年度は 2018 年度に企画提案したプログラムを実行するフェーズとして位置付けた。2018 年度はいわゆる座学である科目の授業時間外学習の一環として実施していたが、具体的に現地に赴き、学生が企画したプログラムを実行するため、体験型授業として開講されていた福祉インターンシップⅢの内容をこの商店街プログラムへと再編する形で準備を進めた。また、異学年交流もねらいとし、2 年生対象の福祉インターンシップⅡも内容を再編し、福祉インターンシップⅢを履修する先輩学生とチームを組んで活動する計画を立てた。

具体的に始動したのは5月であった。2018 年度に企画した内容を再調整し、福祉インターンシップⅢを履修する3 年生が担当教員（筆者）とともにはんしん WC の職員と打ち合わせを行うところからスタートした。学生が提案した内容は、小学校低学年の子どもを対象とした居場所づくりであり、そこで勉強のサポートや遊びの提供をするというものであった。実施場所の確保が懸念事項であったが、商店街にある来恋夢（くるむ）神社横スペースを使用できることでまとまった。商店街内でのスペースを活用した活動になったこともあり、先述したちやり恋会議に学生も定期的に参加するようになった。その会議に出席し、企画した内容を参加する多様な人たちに説明し、実施のヒントをもらいながら9月プレオープンということで準備を進めていった。子どもたちに来所してもらうためのチラシやポスターを作成し、ちやり恋会議参加メンバーの協力を得ながら、近隣の幼稚園や小学校に配布していった。

活動が本格化したのは10月以降であった。毎週土曜日の午後に子どもの居場所スペースを設けたことで、近隣に住む子どもが5-6名程度毎回のように来所するようになった。同時に問題も発生していた。それは、準備の段階で3年生と2年生の連携が十分に図られないまま進んでしまってい



2019 年度プログラム概要ポスター

たことである。3年生は2018年度の活動がベースとなっているため、2019年度の活動を主体的に取り組むことができていた。しかし、2年生はそのベースがなく、2019年度の始動段階で意図的な仕組みを用意する必要性が浮き彫りになった。

このフェーズにおける関係性の広がりについては、学生―教員―大学機関―地域団体―地域住民へと広がっていることがわかる。もう少し細かく言えば、学生には異学年、地域団体にははんしんWCに加え自治組織であるちゃり恋会議など、関係性が拡張されていく様子が確認できる。関係性の深まり方についても、相互にコミュニケーションを図ったり、活動を調整したりする関係性に推し進められていると考えられる。



ちゃり恋会議に参加する学生



来所した子どもと関わる学生

III-3. 2020年度活動内容

2020年度は新型コロナウイルス感染症による世界的なパンデミックが起こり、活動内容を大幅に変更せざるを得ない状況となった。他方、2019年度に浮き彫りとなっていた異学年による活動展開の問題点を克服するために、協力団体であるはんしんWCと筆者とで打ち合わせを行った結果、学生の当事者意識を喚起するために、改めて履修者全員でのフィールドワークや住民への聞き取り等を実施する必要性を確認した。また、商店街との連携を深めていくために、商店街振興組合との関係も構築する方向で準備を進めていった。

コロナ禍の中で学外活動が徐々に再開されたのは、11月以降のことであった。活動期間が短く、感染症予防対策を講じながら制限された活動内容になるため、2018年度に実施した活動方法を採用した。ただし、すでに直接的にも間接的にも商店街との関係性が構築されつつあったことから、協力を得られた商店街の各商店でのボランティア活動および聞き取り調査を行う内容に変更した。

その結果、2018年度とは様相が異なるデータ収集および発見した地域の問題が明らかになった。具体的には、「高齢化が進み、若年層が減るにつれて閉店した数が多くなった」、「高齢者から子どもまで交流する場所が欲しい」、「商店街を活性化するためのイベントが固定化されている」、「商店街のエリアによって空き家があり、景観が良くない」などであった。

2018年度の課題設定では、子どもの居場所をキーワードにフィールドワークや聞き取りを行った。その結果は日本社会全般にわたる事象が多く、地域性にやや欠ける内容であった。それに対し、2020年度の課題設定では、地域の問題発見とやや抽象的な表現にとどめたが、データを入手する対象が

商店街で長く商いをする商店主であったため、商店街の歴史的、文化的側面といった地域性に触れた可能性がある。すなわち、どんな内容のSL活動をするかと同時に、どのような人とどのような関わりをもつか、ということの重要性が示されていると考えられる。

2019年度における関係性の広がりについては、地域団体として商店街振興組合、それを通じた地域住民としての各商店（主）へと関係が拡張されていることが確認できるのではないだろうか。2018年年度から2019年度にかけて見られたような関係性の深まりはなかったものの、商店街の各店主の地域住民としての側面に触れたことに意義があったと考えられる。

Ⅲ-4. 2021年度活動内容

2021年度も長引くコロナ禍ではあったが、2020年度の教訓を活かし、5月からオンラインによる履修者のミーティングを始動した。2021年度は2019年度と同じく、3年生が前年度の2020年度に聞き取り等の活動を行っており、そのベースで活動がスタートする状況にあった。異学年による活動の問題を解消するために、プログラムの主要部分は3年生中心に、プログラムの全体運営にかかわる部分は2年生/3年生合同のオンラインミーティングを開催した。また7月には、3年生が中心となり2年生とチームを結成して商店街周辺のフィールドワークも実施した。

2021年度活動の企画内容は、子どもに限定せず多様な人たちが集える居場所づくりであった。この実践を進めるべく、商店街振興組合理事に相談したところ、ちゃり恋会議メンバーである尼崎市役所職員が、来恋夢神社スペースを活用したプレイスメイキングを企画しているとのことだった。学生が企画するアイデアと方向性が類似していたことから、その職員と学生とで打ち合わせの機会を設定した。打ち合わせのなかで、プレイスメイキング企画と学生企画の趣旨や方向性が合致していることが確認された。そこで、活動内容の調整を行った結果、来恋夢神社スペースを滞留できる空間に再設計する活動を協働で行うこととなった。学生の活動は、そこを使用した多様な人たちが交流できるプログラム展開であった。

学生の活動企画については、2020年度の聞き取り報告を兼ねて、7月の商店街振興組合理事会に学生と筆者とで提案に赴いた。

8月下旬、尼崎市役所職員や他のちゃり恋会議メンバー、学生有志による協働活動が行われた。具体的には、その空間をくつろぎやすい空間にするためのテーブルや椅子、壁のDIYリフォーム作業であった。多様な主体が協働して同じ空間を創造するという活動であった。

その後、学生の活動は10月からスタートすることになった。DIYによるリフォームで様変わりした来恋夢神社スペースを多様な人たちが集える場所にするために、学生はアイデアを出し合って環



2021年度プログラム概要ポスター

境を整えていった。具体的な実践は週に3日、その場所に来所した人たちと語り合ったりくつろぐ雰囲気を出したりする運営であった。活動当初は、人通りがほとんどないため、来所がないことが多かったが、子ども向けイベントを実施したことが契機となって以後、毎回のように子どもが10名程度来所するようになった。その反面、商店街を行き交う人からは「子どものための場所」と認識されている可能性があり、学生間でも議論を重ねていたが、イベントに子どもとその保護者が来所するにとどまり、多様な人が集う場所づくりという目標には届かなかった。

このフェーズでの関係性については、深まりという点で進展が見られたことであろう。それは、関係者と学生とが協働的な活動を実現させたことである。これまでは学生が掲げた目標に向かって活動していた関係性から、相互にコミュニケーションを図り、共通の目標を確認しあい、そして資源を共有して活動するレベルまで引き上げられたのではないだろうか。4年間の積み上げによって、SLの中心的概念である互恵、すなわち変容的なパートナーシップへと発展する兆候が見て取れる。



DIY リフォームの様子



2021 年度活動の様子

IV. まとめに代えて

本稿では、SLの多層的・重層的な評価の枠組みの手掛かりを得るために、筆者（尾崎）が2018年度から2021年度にかけて担当してきたSLプログラムの事例検討を行った。具体的にはSLの関係性モデルとして示されるSOFARモデルを用い、「教員」の立場からではあるが、プログラムにおける関係性の広がりや深まりを確認していった。

SL実践に評価を内在化させることが重要（市川・秋元2018）であるが、本稿で取り上げたSLプログラムは今のところ実践上にその仕組みを組み込んではいない。学生の活動の結果として単位付与するための評価のみになっている。しかし、SOFARモデルを用いながら事例検討を試みたことによって援用可能性が示唆されたのではないだろうか。

1点目は、SLに参加する多様な主体間の関係性が、どのような広がりにあるのか、あるいは深まりにあるのかを可視化することが可能になる。4年間の事例を経過とともに確認したところ、関係性の広がりや深まりはそれぞれ見て取れた。もちろん拡張されていく様や深まりの度合いは一定ではないが、関係性が広がったあるいは深まった契機を確認することが可能になり、そのことが実践改善に資する装置として機能することが示唆される。繰り返しになるが、本稿は「教員」の立場で

関係性を確認しているため、この4年間のSL実践を別の主体からどのように評価できるかが重要であろう。まさしくそれを実践上に組み込み、対等な関係で対話・討議を繰り返すことが、社会問題や地域課題の解決へと誘われるのだと考える。

2点目は、1点目に指摘したことで重複するが、変容的な関係性へと昇華するための評価材料を提供できることである。評価というと、誰が何をどのように評価するか、が議論されることになる。また評価する側があれば、評価される側も存在する。評価する側・される側が固定化された関係性のままでは、SL評価を正当に実行できるとは思えない。しかし、多様な主体が対等な関係で参加し、それぞれの関係性を可視化させながら議論する場が設定できれば、SL実践上に内在化された評価として捉えることが可能になるのではないかと。SL実践を改善する場での共通言語として関係性モデルの援用可能性が示唆される。

3点目は、学生の学びをより深め、市民社会を構成する人材を輩出する期待感が高まることである。経験学習は『何を学べたか』に着目するのではなく、『なぜ・どのようにそれを学べたのか』というプロセスまでを学習成果ととらえることによって、学習者が日常生活で実際に考えたり行動したりする根拠となる『生きた知識』を生み出すことができる（志々田ら2009:4）という。関係性の変化の中に学生自らも身を置き活動することは、学びがどのようなプロセスによって獲得されたのかを知る手掛かりになり、社会とのレリバンスを実感させた学習の促進が期待できる。もちろん学びが自動的に促されるわけではない。山本・尾崎（2021）が取り組む「体験の言語化」^{注6}のように、具体的体験を素材とし自他を相対化させながら解釈に幅をもたせ、そこに潜む社会課題を探っていくリフレクションが肝要である。

最後に課題についても言及しておく。市川・秋元（2018）の論考にあった時間軸の問題である。評価をSL実践に内在化するためにも中長期的な設計が必要であることは首肯できる。しかし、事例にもあるように授業として実施する場合、年度によって参加学生が変わることになり、学生個人レベルでの中長期的な活動への参加が難しい。加えて学生自身の居住地と活動のフィールドが違うために、その地域にコミットするまでに相当の時間を要する。関係性の変化を個人レベル、プログラムレベル、組織レベルでどのように評価するのか、そしてこのようなプログラムを授業科目化することによるメリット・デメリットの検証が必要であろう。さらに、本研究があくまでも筆者が実践している事例を分析対象としている点にも課題が残る。本学において、4年間という中長期的な関わりを実践しているSLは数少なく、それゆえプログラムの評価検証の蓄積が十分とは言えない。評価（あるいはアセスメント）の観点からSL実践を丁寧に紐解くことを今後の研究課題としたい。

付記：本研究は、2021年度関西国際大学学長特別研究費「地域と連携した学習の評価方法に関する研究-住民のウェルビーイングと持続可能なまちづくりをめざして-」の成果の一部である。

【参考・引用文献】

- 1) バーバラ・ジャコビー著, 山田一隆訳「こんにちの高等教育におけるサービスラーニング」『龍谷大学経済学論集』47 巻 1・2 号, 43-61 頁, 2007
- 2) Bringle, Robert G., Clayton, P. H. and Price, M. F. (2009) Partnerships in Service Learning and Civic Engagement, Partnerships: A Journal of Service Learning & Civic Engagement. vol.1, no. 1, Summer p. 1 -20
- 3) 市川享子・秋元みどり「サービス・ラーニングと社会変容のための評価枠組みの構築」『日本福祉教育ボランティア学習学会研究紀要』vol30, 43-55 頁, 2018
- 4) 尾崎慶太・山本秀樹「教育効果と地域貢献を高めるためのサービスラーニングの研究—海外サービスラーニング（カンボジア）のプログラム分析を通して—」『教育総合研究叢書』4 号, 71-82 頁, 2011
- 5) 尾崎慶太・山田一隆「社会福祉実習前教育としてのサービスラーニングの検討」『関西国際大学研究紀要』17 号, 23-39 頁, 2016
- 6) 尾崎慶太「カンボジア・サービスラーニングプログラムの現状と課題：学生の活動後レポートの分析から」『多文化共生研究叢書』1 号, 53-62 頁, 2017
- 7) 志々田まなみ・熊谷慎之輔・佐々木保孝「サービスラーニングにおけるセルフアセスメントに関する一考察—教育的体験を学習成果につなげるための『ふり返し』に着目して—」『広島経済大学研究論集』33 巻 2 号, 1-9 頁, 2009
- 8) 山田一隆・尾崎慶太「サービスラーニング受講を契機とした大学生の態度特性変化—活動の随意性に注目して—」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』22 巻, 77-88 頁, 2013
- 9) 山本秀樹 (2010)「ジェネリックスキルの獲得に向けた大学教育プログラムの研究」『関西国際大学研究紀要』11 号, 47-55 頁, 2010
- 10) 山本秀樹「体験学習プログラムにおけるジェネリックスキルの獲得と学生の自己評価に関する一考察」『教育総合研究叢書』9 号, 85-95 頁, 2016
- 11) 山本秀樹「体験学習プログラムにおける『まとめ』に関する考察—サービス・ラーニングプログラムの活動まとめの分析から—」『教育総合研究叢書』10 号, 109-121 頁, 2017
- 12) 山本秀樹「第Ⅲ部第2章 ハイ・インパクト・プラクティスによる教育方法の充実—オフキャンパスプログラムの必修化—」関西国際大学編『大学教学マネジメントの自律的構築—主体的学びへの大学創造 20 年史—』東信堂, 177-196 頁, 2018a
- 13) 山本秀樹「体験学習プログラムにおける効果的な事後学習に関する考察—海外サービス・ラーニングプログラムの活動まとめの分析から—」『教育総合研究叢書』11 号, 135-146 頁, 2018b
- 14) 山本秀樹・尾崎慶太「実体験と社会課題とを接続するふりかえりの試行的実践—『体験の言語化』における学生の語りをてがかりに—」『教育総合研究叢書』14 号, 103-118 頁, 2021

【注】

注1 日本福祉教育ボランティア学習学会研究紀要 vol135 の特集「共生社会を創造するサービスラーニングの評価」を参照されたい。

注2 2021 年度からスタートした新しい社会福祉士養成カリキュラムの背景には、地域共生社会の実現を推進し、新たな福祉ニーズに対応するため、ソーシャルワークの専門職としての役割を担っていける実践能力を有する社会福祉士を養成する必要性が指摘されている。

注3 はんしんワーカーズコープ HP を参照されたい <https://hwcoop.org/>

注4 株式会社全国商店街支援センター活性化事例に三和本通商店街の取り組みが紹介されている (<https://www.syoutengai-shien.com/case/rpt-1443/>)

注5 本学には、社会連携を担う部局として、地域交流総合センターおよびその事務局である社会連携課があり、社会連携課員が筆者とともにプログラム実施に向けた打ち合わせに適宜同席する状況にあった。

注6 山本・尾崎 (2021) の「体験の言語化」は、書籍「早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター編『体験の言語化実践ガイドブック』成文堂, 2018」を参照のうえ、実践している。

Abstract

The purpose of this paper is to use the SOFAR model to conduct a case study of a 4-year SL program and consider the SL assessment framework.

As a result of the examination, (1) the relationships between various actors involved in SL practice are visualized, (2) the visualized results are used as materials for program evaluation, and (3) it is expected that the learning of participating students will be promoted. confirmed.